ピンチをチャンスとして Win-Winの関係で 地方創生に取り組む

地方創生 委員会

委員長 山下 良則 東 和浩

新型コロナウイルスで課題や矛盾が浮き彫りに なった。地方にとっても好機が訪れており、東京 一極集中の是正など、地方創生の取り組みを加 速することが重要だ。地方創生委員会では地方 自治体と企業が共に取り組むべき項目を、協働 メニューとして取りまとめた。山下良則、東和浩 両委員長に聞いた。 (インタビューは10月20日に実施)



「地方が東京を助ける」という 新たな視点でも地方創生を考える

山下 今回の報告書に関しては4月ま で「支援メニュー」として準備をしてい ましたが、新型コロナにより「協働メ ニュー」にしました。それまでは「東 京が地方を助ける」という視点が主で したが、三密状態な東京で新型コロナ が感染拡大したことを踏まえて「地方 が東京を助ける」という新たな視点で 地方創生を考えていく必要があったか らです。

東 「協働」とは、東京の企業と地方が 同じ目線で地方創生を行っていこうと いうこと、「メニュー」は具体的な提案 です。大企業は機能を一極に集中させ るべきではないという議論は昔からあ りましたが、コロナ禍により東京の大 企業は大慌てで地方への分散化を考え ざるを得ない状況になっています。

山下 協働メニューの取りまとめにあ たっては、自治体の施策や企業への要 望などを把握するため、リーダーシッ プを発揮して地方創生を推進している 自治体の首長にヒアリングを実施、ま た地方創生WGで訪問した地方自治体 ヘアンケート調査も行いました。そこ から分かったのは、まず地方は企業の 誘致ではなく、人や情報の誘致に戦略 をシフトしようとしていることです。 東 今回、Webを利用したリモートワー クが多くの企業で行われて、本社は東 京など大都市に置いたままでも、仕事 ができることが実証されました。会社 を移さなくても、地方で仕事をするこ とができるということが分かったのは、 重要なポイントだったと思います。た だし、サテライトオフィスやワーケー ションの候補地として選ばれる自治体 になるために、戦略の差別化や強みの 明確化ができている地域は多くはあり ません。

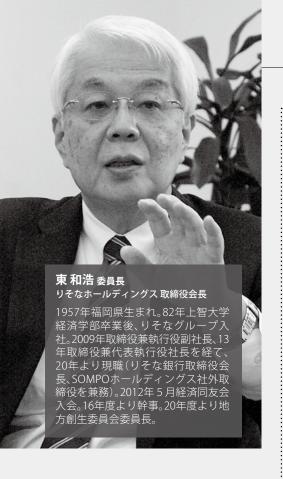
協働メニューは七つの柱を提示 "Do Tank"として成果にこだわる

東 アンケートでは、デジタル化のノ ウハウやデジタル人材のマッチングが 多く求められていることも分かりまし た。デジタル化といわれても何を、ど こから手を付けていいのか分からない、 という自治体もある中で、具体的に先 導する熱意のある首長がいる場合、課 題もクリアになり、企業側も「こういう ことが実施できる」と具体的な提案が 可能となります。協働メニューは七つ の柱を提示しましたが、自治体側も課 題を洗い出しやすくなると期待してい ます。成功事例がロールモデルになり、 さらに細分化されたメニューになって もいいと考えます。

山下 委員会にはワーキンググループ があり、実働グループとして先の自治 体の環境づくりや企業側の条件提示を 始めています。全国の経済同友会を通 して情報をシェアしていき、実効力の あるプロジェクトにしたいと考えます。 また、関わる人たちが達成感を持ち続 けていくためにも、協働後、半年ない し1年後に自治体に成果をフィードバッ クしてもらうことも必要かと考えます。 "Do Tank"として、動くだけでなく成 果にこだわっていきます。

「企業から自治体への提案書」として 協働を新たなビジネスチャンスに

東 コロナ禍で人々のライフスタイル や働き方が大きく変わる中、コロナ前



の状態に戻そうとするのではなく、こ のピンチをチャンスと捉えて、地方創 生の推進に向けた取り組みを加速して いくことが重要です。ビジネスインフ ラの分散化といっても、企業もどこに、 どう分散するのか難しい問題です。会 員の皆さんにとって、このプロジェク トは、地方に注目する良い機会になる と思います。

山下 従来の企業の地方創生は、自治 体からの依頼を受けたお手伝いという 側面が強かったと思います。東京一極 集中の是正や地域経済の活性化は待っ たなしの状況なので、企業から自治体 へ協働を積極的に働き掛けることを意 図したものが本報告書です。報告書と いうより「企業から自治体への提案書」 といってもよいものです。本会では、 2017年から高知県との協働プロジェク トを推進しているように、意欲ある自 治体とお互いにWin-Winの関係で一緒 に地方創生に取り組みます。地方との 協働は、企業にとっても新たなビジネ スチャンスになるはずです。積極的な ご参画をお願いいたします。

報告書概要(10月8日発表)

地方創生のさらなる推進に向けて

~地方自治体と企業との協働メニュー~

経済同友会では、高知県および土佐経済同が直面している課題や都市部企業への要望な 友会と協働プロジェクトに関する協定を締結 どについての調査を踏まえ、地方自治体と本 するなど、地方自治体や各地経済同友会と連 携し、地方創生に向けた具体的取り組みを推 進している。今回、活動をさらに前進させる べく、新型コロナウイルスの感染拡大で地域

会、本会会員・所属企業が一緒に取り組むべ き項目をまとめた。本報告書に基づいて、地 方自治体に協働を呼び掛け、地方創生に向け て実効性ある活動を展開していく。

基本的考え方

- 1. 地方自治体と経済同友会、本会会員・所属 企業とが協働し、人口減少などに伴う社会 課題の解決を通じ、地方創生を推進する。
- 2. 地方自治体は、首長がリーダーシップを発 揮し、協働プロジェクトへ人材や予算を適 正に配分する。
- 3.本会会員およびその所属企業は、地域を巡 る本質的な課題に対する取り組みを講じ、 成果に対して積極的にコミットする。
- 4.本会は、各地の経済同友会と連携し、地方自 治体や地域企業と本会会員・所属企業の間を つなぐプラットフォームとしての役割を担う。

企業として取り組むこと(協働メニュー)

①リモートワークの推進による地方への人や ④地域のスタートアップ企業と都市部企業と 仕事の分散

- ・リモートワークを推進する地方自治体との 意見交換
- サテライトオフィスやワーケーションの実 証実験への参画
- リモートワークを支えるデジタル製品や サービス、活用ノウハウの提供
- ・リモートワークに即した法制度や就業規則 に関する調査・研究

②地方自治体や地域企業への技術や人材によ る支援

- ・デジタルガバメントや地域企業の生産性向 上に資するデジタル技術・業務改善などに 向けたノウハウの提供
- ・地方自治体や地域企業への専門人材の派遣 (デジタル化やマーケティングなど)
- ・地方自治体などが主催する講演会などでの 専門人材による講演
- ・自治体職員の出向の受け入れを通じた民間 ノウハウの教育

③地域企業の経営人材の育成支援

・地域企業の経営幹部や後継者を対象にした 講演会やセミナーでの本会会員による講演

のネットワーク構築

- ・ 本会会員や所属企業の専門人材による地方 の起業家の育成支援
- ・地域のスタートアップ企業と本会会員の意 見交換会、マッチングイベントへの参画
- ⑤企業版ふるさと納税などを活用した地方自 治体と企業のパートナーシップ構築
- ・企業版ふるさと納税に関する自治体プロジェ クト・好事例の会員企業への説明会
- ・「企業版ふるさと納税・ヒト版」(仮称)の活 用に向けた調査・研究

⑥魅力あるまちづくり支援

- ・地方自治体と都市部企業の女性社員や若手 社員の意見交換会
- ・地域の将来像などに関する検討会やワーク ショップへの参画
- ・末来技術(ドローン、自動運転など)の実 証・実装実験への参画

⑦地域の魅力に関する情報発信や強みを活か したプロジェクトの立ち上げ

- ・本会HP(地方創生プラットフォーム)など を活用した地方創生の好事例の情報発信
- ・地域の強みを活かした協働プロジェクトの立ち上げ

地方自治体へ期待すること

1.熱意ある首長のリーダーシップ

地方創生の取り組みの進捗を大きく左右す るのは、明確なビジョンを掲げて地域経営に 取り組む首長のリーダーシップであり、首長 自らの積極的な参画を期待する。

2.協働プロジェクトへの人材と予算の適正配分

国の地方創生関係交付金へ過度に依存せず、 地方版総合戦略の重点化や絞り込みで歳出削 減を行い、協働プロジェクトへ予算や人材を 適正に配分することを期待する。

3. 地域住民や周辺自治体との連携

地方自治体・首長と地域住民が信頼関係を 築き、一緒に地方創生へ取り組むことを期待 する。また、基礎自治体単体では事業の規模 が限定されることから、地域間連携をさらに 推進していただきたい。

